

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	道路除排雪事業			事業コード	1442
所属コード	081000	課等名	道路管理課	係名	雪対策室
課長名	宮 田 晃	担当者名	田中 舘 聡樹	内線番号	2781
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 道路除排雪事業 (001-03)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 40 年度
根拠法令等	道路法第 16 条, 同法第 42 条			

(2) 事務事業の概要

- ・ 冬期間においてもより住み易く, より交流が促進される総合的な除排雪対策について定めた盛岡市除排雪基本方針に基づき, 盛岡市除排雪計画を毎年定めている。同計画は, 冬期間の道路交通の確保と, 除排雪を迅速かつ適切に実施するための各種対策を盛り込んでいる。そして, 同計画実施要領により除排雪事業を実施している。
- ・ 市が除排雪する路線は, 業務委託により除雪, 排雪, 凍結防止剤の散布を行い, それ以外の路線については, 地域住民, 町内会, 事業所などが中心となり実施し, 市は必要に応じて除排雪機械器具や排雪用トラックの貸与している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

冬期間 (降雪・路面凍結時) においても, 円滑な交通や物流を確保し, 交通機能が低下しないよう昭和 40 年代から開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・ 除排雪業務を委託している業者は, オペレータの高齢化や不況に伴う所有機械の減少等, 労力や機械の確保が困難な状況となっている。
- ・ 市民要望は「除雪要望」が約半数を占めるが, その他, 除雪の仕方から除雪不要まで多岐にわたり, 今後も増加が予想される。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

冬期間通行に供しないあぜ道及び幅員が狭小等により除雪作業困難な道路を除く盛岡市道（以下、「除雪が必要な市道」という）及び通行者（車両含む）。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 除雪が必要な市道(車道)延長	km	1,218	1,236	1,236	1,237	1,237
B 凍結防止剤の散布が必要な盛岡市道の延長	km	182	182	182	182	182
C 除雪が必要な市道(歩道)延長	km	382	375	375	378	378

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ・除雪モニター，業者との３者協議，委託業者への作業状況調査及び除排雪業務に携わった職員へのアンケートの実施結果を踏まえ，除排雪計画の見直しを行った。
- ・委託業者への講習会の開催，新たな除雪モニターの設置，市民対応専門窓口の設置及び職員除雪隊出動体制の整備を行った。
- ・見直しを行った計画に基づき，除排雪及び凍結防止剤散布作業を実施した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 除(排)雪指定路線延長(車道)	km	1,105	1,131	1,166	1,155	1,237
B 凍結防止剤散布延長(箇所)	km	182	182	182	182	182
C 除(排)雪指定路線延長(歩道)	km	293	296	310	308	340

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

除排雪実施基準に基づき，除雪が必要な市道（車道）の内，主要幹線道路は大型車両の相互通行に支障がないよう除排雪作業を実施する。その他の道路は車両（大型を除く）の相互通行または通行に支障がないよう同作業を実施する。

主要な交差点及び急坂部等に凍結防止剤を散布し，路面凍結を防止する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 除雪が必要な市道(車道)に対する 除雪率	■上げる □下げる □維持	%	90.7	91.5	94.3	93.4	100
B 凍結防止剤の散布が必要な路線に対 する実施率	■上げる □下げる □維持	%	100	100	100	100	100
C 除雪の必要な市道(歩道)に対する 除雪率	■上げる □下げる □維持	%	76.7	78.9	82.7	81.5	90

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	① 国	千円	393,100	21,336	21,980	120,366
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	48,500	49,300
	④ 一般財源	千円	1,036,593	529,639	524,866	909,516
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,429,693	550,975	665,826	1,079,182
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	12,240	10,344	15,984	15,984
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	48,960	41,376	63,936	63,936
計	トータルコスト A+B	千円	1,478,653	592,351	729,762	1,143,118
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：除排雪は、冬期間の生活道路環境の向上に寄与するもの。

② 市の関与の妥当性

妥当である。（法定事務である。）

理由：市道を常に良好な状態に保つように維持し、一般通行に支障を及ぼさないように努めなければならない。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。(法定事務である。)

理由：市道の除排雪は、道路管理者が行わなければならない。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：積雪及び路面凍結のため、交通に支障が生じ安全で快適な交通が確保できない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

理由：市民要望の正確な把握，当該事業組織体制の見直し及び除雪車両等必要な機材の確保により，成果向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

費用対効果を上げるのは困難である。

理由：事業費の内，委託費については，単価は県の積算基準に基づくものであり，市独自での削減は困難であるが，適切な初動体制をとることで余分な経費を省くことが可能である。人件費について，市民対応と現場対応を分離し効率化を図っているが，気象状況に左右され，臨機の対応が多く，時間外削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

- ・組織体制の充実 全庁的に取組，負担を分散させるとともに，市民対応・現場対応の効率化を図る。
- ・市民要望の正確な把握 除雪モニターを活用するなど，正確な把握に努め対応策を講ずる。
- ・除雪機械の拡充 市民要望に応えられるよう除雪機械を充実させる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・組織体制については，各課の業務への影響や時間外の増加が懸念される。また，市民要望に全て対応すること（除雪機械の拡充含め）は費用増加につながる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・除雪モニター，業者及び市の３者協議等により当該事業を評価・検証し，結果を踏まえ除排雪計画の見直しを行った。
- ・必要性，有効性，効率性は妥当であるが，効率性において改善の余地があることから，除雪モニター，業者及び市の３者協議を実施し，平成 24 年度の除排雪事業についても，評価・検証し，平成 25 年度除排雪計画に反映させていくこととしており，毎年，改革改善を図っていく必要がある。